

令和6年度 東京都立秋留台高等学校 学校経営報告

東京都立秋留台高等学校長

中村 勝徳

自己評価の基準 【A】十分に達成できた【B】概ね達成できた【C】あまり達成できなかった

1 学習指導

今年度の取組目標と具体的方策	(1)「アキルススタンダード」に基づき、基礎基本の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学び（分かる授業、やり取りのある授業、学んだことが深まりつながっていく授業等）の授業実践を通して、生徒の「分かった・できた・もっと学びたい」をねばり強く応援しながら、思考力・判断力・表現力の育成を図り、「自ら学ぶ力」を養う。 (2)「朝の30分授業（ベーシックⅡ・セルフマネジメント）・ベーシックⅠ」等特色ある授業のさらなる工夫・充実を図り、「学び直し」や「自立活動」の質を高めていく。 (3)教科、学年で資格取得（英語検定・リテラス（論理言語能力検定）・情報処理の資格等）に向けて組織的な指導を行うとともに、外部人材等を活用し、個に応じた学習を支援していく。 (4)「主体的な学びにつながるよりよい授業づくり」を目指すために、生徒一人1台端末を積極的に活用していく。 (5)校内の教員同士の相互授業見学や校外での研修に積極的に参加し、学校全体で授業力向上に向けた取組を実施していく。
関連する数値目標	①生徒による授業の満足度向上 ②授業の教材や指導方法の工夫の満足度向上 ③ベーシック（学び直し）の授業の満足度向上 ④英検・リテラス（論理言語力検定）等の資格取得者（合格者）の増加 ⑤ICTやオンライン（Teams）、Classi、生徒一人1台端末等を活用した授業実践の向上及び生徒の活用率及び技術の向上 ⑥教員同士の相互授業見学（年3回以上）の実施率90%以上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【B】 ① 学校評価アンケートによる「授業満足度」は、86%で昨年度より2%向上。「授業で基礎基本の学力が身に付いた」は86%。また、②「授業の教材や指導方法を工夫しているか」は85%と昨年度とほぼ同様であった。昨年度の課題であった、③「ベーシックの学び直しは役だっているか」は、昨年度の74%から78%に向上。これらの結果から、⑤⑥「ICTを活用し、分かりやすい授業を展開し、相互授業見学を通して授業改善を図っていく」という目標が徐々にではあるが成果として出てきている。④検定に関しては、「スキルアップ推進校」として、教育課程に位置付け、年間を通じて講習を実施してきた。今年度は、学年で「リテラス（論理言語能力検定）」に取組合格者が63名であった。英検は、合格者は横ばいであり、次年度の課題となった。 2 次年度以降の課題と対応策 「学び直しを通じて、基礎学力を身につけ、進路実現を果たしていく」ことが、本校の教育活動の根幹であるが、今年度から「学力向上研究校」として、校内寺子屋（講習）を実施するとともに、「基礎力診断テスト」を導入して、教員間で研修を行い、ベーシックの授業等の改善等を検討してきた。 ●次年度からベーシックⅡの内容を1年生は国・数・英中心に、2年生は国数英に地歴公民を加え、3年生は進路実現に向けた演習等を実施していく。 ●学び直しのベーシックと平常の教科の授業の成果として、「基礎力診断テスト」の成績の向上を目指し、各教科で目標を決めて学校全体で取り組んでいく。 ●また、スキルアップ推進校として、リテラス（論理能力検定）・英語検定・情報処理検定等の講習の充実を図り、合格率を向上させ、「やれば、できる」を実感してもらい自信をつけさせていく。

2 進路指導

今年度の取組目標と具体的方策	(6) 生徒一人一人の進路意識が向上するよう、進路選択に向けた組織的な指導を適切に行う。 (7) 進路指導部と学年・担任、教科が情報を共有し、生徒・保護者に最新の進路情報や進路状況を提供し、「チーム秋留台」で同じ目線にたって進路活動を実施し、進路実現を果たしていく。 (8) 進路ガイダンス・分野別ガイダンス・インターンシップ・学校説明会等の進路行事の内容を充実させる
関連する数値目標	⑦進路決定率 95%以上 ⑧進路充実度の向上 ⑨個別の進路相談満足度向上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【B】 ⑦進路決定率は 96.5%、⑧「学校の進路指導は充実しているか」は 86%、⑨「教員が個別の進路相談に応じているか」は 91%。今年度も進路に関しては比較的高い評価を得ることができた。課題としては、大半の生徒が推薦で行くので、次年度はもう少し早い時期から学校全体で面接指導等を実施していく。 2 次年度以降の課題と対応策 進路に悩む生徒が多いため、1 年生から各方面の専門家からアドバイスを受けながら、「チーム秋留台」として進路に対する意識を向上させていく。特に、次年度は進路指導部と各学年との連携を強化していく必要がある。 ●次年度も引き続き、多摩大学（高大連携）と協力して企業研究を実施し、職業に対する意識向上を目指す。2 年生では、インターンシップを 7 月に実施して、（今年度は 58 の事業所で実施。）職業に対する意識を深め、3 年生での進路決定につなげていく。 ●朝のベーシックⅡで 3 年生は進路に直結した演習を幅広く実施し、進学や就職に向けて基礎学力を定着させていく。また、1 年生の企業研究、2 年生のインターンシップ、3 年生での面接・履歴書・作文小論文指導をさらに充実させていく。

3 生活指導

今年度の取組目標と具体的方策	(9) 全教職員が一致した指導を組織的に行い、HR、授業（学校設定科目セルフマネジメント等）、部活動、各集会等あらゆる教育活動を通じて、生命の大切さ・基本的生活習慣（挨拶の励行・時間厳守・授業規律、遅刻指導等）・ルールやマナー（頭髪服装身だしなみ等）・通学マナー・SNS ルール等を身に付けさせ、自ら考え行動できる自主性や自己管理能力を育む指導を行う。 (10) 暴力、いじめ、窃盗等の問題行動に対して厳格に臨むとともに、特別支援教育及び自立支援コーディネーターを核として、スクールカウンセラー・ユースソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期対応に向けた取組を行う。また教育相談を充実させ、生徒への支援を行うとともに、相談しやすい体制や環境づくりを推進していく。 (11) 経営企画室と連携して、安全管理・教室内の整理整頓、環境美化に努めるとともに、生徒が主体となって校内外の美化活動や防災活動を行うよう指導していく。また、マナーキャンペーンを通じて、交通安全指導を充実させ、通学時におけるルールやマナー（自転車通学における乗車用ヘルメットの着用等）を遵守させる。
関連する数値目標	⑩授業規律の遵守率の向上 ⑪ルールやマナーの遵守率の向上 ⑫通学のルールの遵守率の向上 ⑬SNS や情報モラルの遵守率の向上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【C】 ⑩は 91%、⑪は 91%、⑫は 93%、⑬は 93%と昨年度とほぼ同様であった。今年度も大半の生徒が、授業規律、通学のルール、SNS や情報のモラルを守っていると回答しているが、残りの 10%近い生徒が守られていないと回答している。教員の指導や支援だけではなく、生徒の自主的な変容がみられるよう、生徒会や各種委員会、保護者にも協力を得て学校全体で取組んでいく。 2 次年度以降の課題と対応策 多様な生徒に対する支援を前提とした生徒指導を、全教職員がベクトルを一致させ実施していく。また、そのための校内研修を定期的実施する。

	●マナーキャンペーンを始めとし、授業規律徹底週間等を定期的に実施し、身だしなみ、チャイム着席、授業規律を全教職員で行う。また、生徒会、HR委員会、生活委員会が主体となり、生徒自身がルールを守る取組を実施していく。
--	---

4 特別活動・部活動・健康づくり

今年度の取組目標と具体的方策	(12) 生徒会や委員会活動を活性化させ、学校行事のねらいを達成するとともに、行事を通じて生徒に成就感や達成感を体験させ、生涯にわたってスポーツや文化・芸術等に親しむ素地を養う。 (13) 部活動の加入の奨励と部活動を継続させる働きかけを行い、部活加入率の維持向上を図る。また、部活動に関する活動方針に基づき、チームワークづくりを重視し、学年を超えて生徒同士が高めあう集団づくりを行うことができるよう指導していく。 (14) 保健体育の授業、部活動、体育的学校行事を通じて、健康づくりの基礎知識や基礎体力向上のための習慣を身に付けさせ、生徒の心身の健康づくりのための相談・支援体制を強化する。また国際理解やスポーツへの興味・関心を増幅させ「東京 2020 レガシーの構築」を実施していく。 (15) 授業や行事等（ベーシックⅡ・読書マラソン）のあらゆる教育活動を通じて、図書館を積極的に活用し、読書活動や生徒同士の主体的な活動の取組を強化する。
関連する数値目標	⑭学校生活の充実度向上 ⑮学校行事の充実度向上 ⑯部活動の加入率 70%以上 ⑰体力テストによる生徒平均が全項目で都平均値以上 ⑱図書館の利用率向上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【B】 ⑭は 80%、⑮は 84%、⑯は 66%で昨年度とほぼ同様であった。学校行事に関しては、内容を精査し、生徒が主体となるよう学校行事を変えていく時期に来ている。⑰体力テストの平均値以上は難しいが、体育大会やマラソン大会は、生徒が目標を持って取組むことができた。⑱「図書館が、日常の学習や情報収集に役だっている」は 75%であり、昨年度よりも 7%減少した。利用の格差が生じているため、次年度は利用率の活性化に向けて、学校全体で取組んでいく。 2 次年度以降の課題と対応策 ●生徒が主体となって、学校行事や生徒会・委員会等を運営できる体制づくりを行う。 ●次年度は特に校内美化に力を入れるとともに、学校の施設を大事に使用する意識を高め、環境整備に努めていく。 ●部活動は、部活動加入率を上げるとともに、チームで協力していく力を高めながら、部活動を継続する力を養い、部活動の活性化を図っていく。

5 募集・広報活動・地域貢献

今年度の取組目標と具体的方策	(16) 学校説明会・学校見学会・個別相談会の内容を工夫し積極的な取組を行い、中学生に本校の魅力をアピールし、本校を第一志望とする生徒を増やしていく。 (17) 「今日の秋留台」等ホームページを通じて学校の様子を保護者・中学生・地域に発信していく。 (18) 地域活動やボランティア活動等を通じ、生徒の自主性を養い、コミュニケーション能力や表現力を身に付けさせる。
関連する数値目標	⑲推薦 2.5 倍、前後期 1.2 倍以上の応募倍率 ⑳HP の更新回数 300 回以上 ㉑学校説明会等来校者数の向上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【C】 ⑲推薦の倍率 1.75 倍、前期倍率 0.86 倍と昨年度の高倍率から一転して低倍率となった⑳HP 更新回数は 361 回、㉑学校説明会来校者数は 1558 名と昨年度より 422 名減った。今年度も本校の特徴である、「ベーシック」の授業体験や生徒によるプレゼンテーション等を行い、学校見学会・学校説明会も早くから始め、中学校への母校訪問等を行うなど、かなり広報活動に力をいれてきたが、倍率の増加にはつながらなかったことが次年度に向けて大きな課題である。地域貢献とし

	て、月に一度、五日市保育園と連携したフードパントリーを引き続き実施。また、秋には、秋留台公園で行われるユニバーサルスポーツ祭・ローズフェスタ、あきる野市の音楽の祭典に生徒会や各部活動（和太鼓・吹奏楽部・コーラス部等）が積極的に参加し、地域からの信頼を得た。 2 次年度以降の課題と対応 ●「学び直しから進路実現へ」のスローガンを基に、「生徒の活動がよく分かり面倒見の良い学校」として本校の魅力を中学生や中学生の保護者の方に広くアピールし、応募倍率の向上につなげていくことが次年度の課題である。 ●生徒会や部活動が積極的に地域活動に参加するとともに、次年度から地域貢献のボランティア活動を実施し、地域から信頼される学校づくりを強化していく。
--	--

6 学校経営・組織体制

今年度の取組目標と具体的方策	(19) 組織体制として、調整（分掌・学年・経営企画室が協力して意思疎通を図りながら職務遂行する）と協働（教職員一人一人が当事者意識を持ちチームとして動く）を重視し、企画調整会議やその他各種会議を単なる報告会でなく、情報共有、意見聴収、課題解決と新たな取組の場に変えていく。 (20) 経営参画ガイドラインに基づき、学校経営を支える企画立案への積極的な取組と、教員と経営企画室が一体となって学校経営上の課題をタイムリーに解決する。 (21) 適正な予算編成と計画的・効率的な予算執行を実施。施設設備の安全管理・維持及び迅速な修繕を実施し、財産管理を適正に行うことによってリスクマネジメントを強化する。 (22) 日常的な点検を怠らず、報告・連絡・相談を徹底する。また研修等を通じて体罰禁止や服務事故根絶に向けて意識を向上させる。 (23) 「チーム学校」として外部人材を活用し、計画的な仕事の進行管理に基づき、教職員一人一人のライフ・ワーク・バランスの実現を図る。また、業務の整理と縮減・削減、超過勤務時間の削減・年休取得率の向上を実施し、働き方改革を推進する。 (24) 創立 50 周年記念行事に向けて委員会を発足し、記念式典、生徒による成果発表、記念誌の作成、記念品の検討等関係機関と連携し、委員会を円滑に運営し、着実に進めていく。
関連する数値目標	②各分掌が学校経営計画に基づき、PDCA マネジメント・サイクルを確立するために、各分掌の組織目標を設定し、中間総括及び年度末総括を実施 ③一般需用費の学校経営支援センター利用率 65%以上 ④一般需用費の予算執行率 100% ⑤服務事故ゼロ、体罰ゼロ、会計事故ゼロの実施 ⑥教職員の個別の超過勤務時間の削減と年休取得率の向上
自己評価及び次年度以降の課題と対応策	1 自己評価【B】 2 次年度以降の課題と対応策 ②学校運営連絡協議会で分掌の組織目標・中間総括・年度末総括・学校評価アンケートの結果に対して、様々な建設的な御意見をいただき、学校改善に努めてきた。特に学校評価アンケートにおける地域からの回答率が昨年度の 6 %から 90%へ大幅に向上したことは大きな成果である。③61%、④98%以上達成。⑤事故等はゼロ ⑥年間 15 日以上 of 休暇取得率は 76%。勤務時間外の在校時間が月 45 時間超の延べ人数は 260 人であった。昨年度に続き月 1 回の定時退庁日を設定するとともに、年次有給休暇 15 日以上取得するよう促してきた。「ライフ・ワーク・バランスを意識して業務に取り組んでいるか」が前年度（63%）より向上したものの、77.7%で課題が残る。また、「各学年・分掌が協力して意思疎通を図りながら職務遂行しているか」に対しては、昨年度の 85%から 91.1%へ向上したことは組織活性化につながった。 ●次年度も「調整と協働」を意識した組織体制をつくり、一人一人が当事者意識を持ちながら、ライフ・ワーク・バランスの向上に努めていきたい。特に、次年度は、大幅な人事異動があるため、水曜日を会議・研修 DAY として校内研修を通じて、教員同士の情報の共有化と教科指導体制・生徒指導支援に対するベクトルを一致させていくことが大きな重点目標となる。

